



平成 29 年 5 月 1 日

【照会先】

栃木労働局職業安定部職業安定課

課 長 砂川 洋一

労働市場情報官 苫米地 幸子

(電話) 028-610-3555

(FAX) 028-637-8609

報道関係者 各位

平成29年度栃木雇用施策実施方針の策定について

雇用対策法施行規則第13条第1項及び第3項に基づき、都道府県労働局長が、毎年度、都道府県労働局及び公共職業安定所における職業指導及び職業紹介の事業その他の雇用に関する施策を講ずるに際しての方針を、都道府県知事の意見を聞いて定めることとされています。

栃木労働局及びハローワークにおいて、栃木県が実施する各種施策と緊密に連携し、地域に密着した雇用施策を効率的・効果的に推進するために、栃木県知事の意見を踏まえ、栃木雇用施策実施方針を策定いたしましたので、別添「平成29年度 栃木雇用施策実施方針の概要」を公表いたします。

なお、栃木労働局と栃木県の連携状況については、別紙資料をご参考ください。

平成 29 年度 栃木雇用施策実施方針の概要

雇用情勢が回復する中、長時間・過重労働をなくし、正社員転換を促進するなど、雇用環境を改善することにより、県内に働きやすい職場を増やし、女性の活躍を推進する等「しごと」の分野から経済の活性化や「地方創生」に貢献すること、及び職場環境整備を推進するため、栃木労働局と栃木県が講ずる雇用対策及び産業施策、福祉施策、教育施策等が密接な関係の下に、円滑かつ効果的な実施を図る。



正社員転換・待遇改善	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県正社員転換・待遇改善実現本部会議の開催 ・県とハローワークが連携しての正社員求人開拓の実施 ・県と共同で正社員求人の就職合同面接会等の開催 ・「キャリアアップ助成金」の積極的な活用 ・パートタイム労働法の周知徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働局等との共催で就職合同面接会等の開催 ・知事、局長等の連名による県内経済団体への求人要請
地方創生に向けた取組の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮新卒応援ハローワークととちぎジョブモールを併設し、県と連携した就労支援を実施 ・ハローワークの全国ネットワーク等を活用したUIターン支援 ・雇用対策協定に基づく取組の推進。 ・実践型雇用創造成業の推進 ・地域活性化雇用創造成業プロジェクトの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・都内に開設している「とちぎ暮らし・しごと支援センター」における移住から仕事までのワンストップ相談の実施及びUIターン就職支援セミナー等の開催 ・キャリア・カウンセリング等の相談業務とハローワークの職業紹介業務の連携による就職支援 ・国の交付金等の活用 ・地域活性化雇用創造成業プロジェクトの実施
女性の活躍推進・ひとり親に対する就業対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・就職を希望する子育て中の方を支援するマザーズコーナーにおける就職支援の実施 ・8月の児童扶養手当現況届提出時に「出張ハローワーク！ひとり親全力サポートキャンペーン」の実施 ・女性の活躍推進のための積極的取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・「栃木県女性の職業生活における活躍の推進に関する計画」に基づく施策の展開 ・「とちぎ女性活躍応援団」における官民協働によるオール栃木体制での働き方改革や女性活躍の推進 ・とちぎ男女共同参画センターにおける女性の再就職支援事業の実施 ・「母子家庭等就業・自立支援センター」によるきめ細かな就業支援
若者雇用対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・若者雇用促進法の周知・広報 ・若者への総合的な就職支援、定着支援 ・職業意識啓発セミナー、就職ガイダンス等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブモールにおけるきめ細かな就職支援 ・若年求職者バウチャー事業等による就職支援
高齢者の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯現役社会」の実現に向けた高齢者の就労促進 ・高齢者等の再就職の援助・促進 ・高齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎ生涯現役シニア応援センター」において、ボランティアから就労まで、多岐にわたる社会参加活動についての相談に、ワンストップで対応
障害者等の雇用対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・改正障害者雇用促進法の円滑な推進 ・地域の関係機関と連携した支援の推進 ・とちぎ障害者合同就職面接会の開催 ・がん患者等への就職支援 ・治療と仕事の両立支援の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業に対する障害者雇用に関する普及啓発、理解促進 ・障害者就業・生活支援センターによる就業・生活支援 ・特別支援学校卒業予定者に対するきめ細かな就労支援 ・障害者優先調達推進 ・がん患者に対する就労支援及び両立支援 ・ハローワークと、栃木難病相談支援センターの連携によるきめ細やかな就労支援や雇用継続等のための支援 ・県内企業に対する若年性認知症に関する理解促進、普及啓発及び就労支援への協力
人手不足分野における人材確保と雇用管理改善	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用管理セミナーの実施、職場定着支援助成金、建設労働者確保育成助成金の活用 ・福祉人材コーナーにおける福祉分野への就職支援 ・県社会福祉協議会、県看護協会等と連携した人材確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の交付金等を活用した人材育成・確保事業等の実施
生活困窮者に対する就労支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者等の生活困窮者に対する就労支援の推進 ・福祉事務所への巡回相談の実施 ・生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者及び生活困窮者に対する就労支援及び就労準備支援の実施 ・住居確保給付金及び総合支援資金貸付等を活用した生活支援・就労支援
職業能力開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・公的職業訓練の総合的な訓練計画の策定 ・積極的かつ効果的な受講あっせん、訓練説明会の実施 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発校における離職者、障害者及び若者等に対する各種職業訓練の実施
働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働削減に向けた働き方改革の推進 ・仕事と家庭の両立支援の推進 ・最低賃金の引き上げのための環境整備及び最低賃金の遵守の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・「働き方改革」の実現に向けた労働局との連携
労働者の健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・健康で活力ある職場環境の形成の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者の健康づくりに向けた労働局との連携

◎上記施策を効果的、かつ着実に実施するため栃木労働局と栃木県において締結した「雇用対策協定」を基に、運営協議会や「とちぎ公労使会議」のほか、「栃木県労働政策連絡会議」、「労働関係連絡会議」の開催をはじめ、栃木県が主催する各種会合に積極的に参加し、関係機関との連携をより一層図っていくこととしている。

栃木労働局と栃木県との連携状況

栃木労働局

栃木県

栃木労働局 行政運営方針

- ・雇用・環境均等施策
- ・労働基準施策
- ・**職業安定施策**
- ・労働保険徴収業務施策

職業安定施策を中心に策定

栃木雇用施策 実施方針

- (雇用対策法施行規則第13条第1項)
- ・職業安定施策
 - ・労働基準・雇用環境均等施策

雇用対策 協定

- (雇用対策法第31条)
- ・職業安定施策
 - ・労働基準、雇用・環境均等施策

雇用・労働分野の具体策を抽出

とちぎ創生15 (いちご)戦略

- ・まちづくり施策
- ・人材育成定着施策
- ・しごと創生施策

知事
の
意見